

マンゴ島の利用について

中 島 洋

五島昇会長は、ことし一月三十一日の新年会でフィジーのマンゴ島（太平洋学会誌第29号参照）に関し、「二十年間は商業目的には使わないので、その間の商業目的以外の使い方について、太平洋学会会員のみなさんのアイデアを大いに期待している」旨、述べられた。

そこで、会員各位のご発案の叩き台のひとつとして、私の試案を述べてみたいと思う。

太平洋諸島開発のモデルづくり

その後、そのメンバーも存在意義も変わってきたが、米国、英国、フランス、オランダ、オーストラリア、ニュージーランドの六カ国によってSPCC (South Pacific Commission) が形成されたのは、第二次大戦後間もない一九四七年二月のことである。それ以来、多くの国際機関が太平洋諸島の経済・社会開発に関わってきた。

現在ではSPCCのほか、国連の諸機関、SPF (SPEC)、PIDP などをはじめとして、太平洋諸島の経済・社会の開発・発展に関わる国際機

関は二百を超える。

しかしながら、長い年月と巨大な金額と、膨大な延べ投入人員とも拘らず、開発の参考モデルとなる島または村というものは一つもないのである。

そして、国際機関や先進国の協力・援助の結果、ポートモレスビーやスバに見られるように、都市への人口流入と都市での犯罪の激増が起こり、さらには失業の増大、頭脳および良質労働力の国外流出が顕著な現象となっている。

これは協力や援助が、主として国／領域を対象に行われ、伝統的なコミュニティである村を対象として行われなかつたためであるといえる。

もちろん今後とも、国／領域を対象単位としての協力や援助が行われねばならないが、これと並行して、一つずつの村に対しての開発協力が、より一層、強力に行われねばならない。一つ一つの村が向上することによって、国／領域全体が潤い、かつ自立力を高めてくるのである。

しかし、外部からの協力・援助を主たる要因として、いきなり一つの村を開発することは、生活環境を激変させ、

伝統的生活秩序を破壊するリスクを伴う。そこで、開発モデル村が必要となってくる。そして、このモデル村の開発は、アトールの村にも火山島の村にも参考になるものでなくてはならない。

したがって、適当な条件を備えた無人島に、早急に新たにモデル村を設定し、多様な角度から開発実験を行うことが望ましい。

マンゴ島は、基本的には無人島なので、ここに人口一五〇ないし二〇〇人の人工の（自然発生的でない）村を設定し、さまざまな村起こしプロジェクトを実施することを提言する所以である。

モデル村プロジェクト

モデル村の村民は、三年以上住むことを基本的な条件として、フィジーのみならず、全太平洋諸島から募集し、村民は、農業、漁業、オフィス勤務など、現在、太平洋島嶼諸国／領域の主島の住民が行っている一般的な生活を行う。

ただし、現在、太平洋島嶼諸国／領域が、機械や車両以外に輸入する主要

品目は、石油製品と食料品であるからこの村では、エネルギー用の燃料と、嗜好品を除く一般的な食料品は自給自足を達成するものとする。

ここで最初に必要となるものはエネルギー源で、まず波力または風力で発電し、そのエネルギーによってココナツオイルの搾油・精製を行い、生産された精製ココナツオイルによってディーゼル発電機を動かし、その電力は漁獲物や農作物のための冷凍・冷蔵庫や各家庭に供給される。またココナツオイルによってディーゼル・エンジンのトラクターやトラックを動かすことができる。

また、マンゴ島には十分な水があるが、数ヶ月にわたって降雨がない場合に備え、さらにはアトールのため参考になるように、滑走路を造成し、マシーナルのマジユロのように、これをウォーター・キャッチメントとしても利用する。（パラオのペリリュにも滑走路を利用する小規模なウォーターキャッチメントがある）。

そればかりか、この滑走路の風上側の一部は塩田として利用し、フィジー諸島全体の食塩を生産し、さらに工業塩としても移出あるいは輸出する。

日本政府のグラント

このモデル村を設定し運営するために必要な基本的な開発援助は、次の通

りである。

- 一、波力または風力発電装置の設置。
 - 二、ココナツオイルを用いることのできるディーゼル発電機およびディーゼル・エンジンの開発とその製品の供与。
 - 三、滑走路および付帯設備の建設。
 - 四、モデル村村民の住居の建設および水道・電線等の敷設。
 - 五、冷凍・冷蔵庫の設置。
 - 六、地下貯水槽の設置。
 - 七、二万トンクラスの船舶のための岸壁および付帯設備の建設。
 - 八、小型船舶および小型漁船の供与。
- 以上に要する総費用は、約五千万ドル（一ドル一五〇円換算で七五億円）程度と思われるが、この費用はすべて日本政府の無償資金協力によって賄うものとする。

因に、わが国のODA（政府開発援助）に関する第三次中期目標では、一九八六年から一九九二年までの七年間のODA実績総額を四〇〇億ドル以上とすることを目指しており、五千万ドルという数字は、その〇・一二五％以下に当たる。

このモデル村を設定することによって、日本政府は、太平洋諸島への開発援助に関し、継続的かつ長期にわたって実地に調査を行うことができるモデルを持つことになり、その調査をふまえて、つねに効果的かつ効率的な援助

を実施することができる。

また、このモデル村に対する開発援助は、カテゴリーごとに分けられ番号がふられ、それぞれの評価や問題点が明確にされるので、どのような援助がどのような条件に適合するかということもわかってくるのである。

太平洋財団（仮称）の設立

さて、このようなモデル設定に対し日本政府が無償資金協力を行ったとしても、このモデル村が充分にかつ長期的に機能するべくコーディネートし、このモデルについて、継続的な調査・研究を実施する機関が必要である。

これについては、基本財産一〇〇億円程度の財団（注一）を設立し、マンガ島における他の非営利事業と並行して、モデル村が機能するためのコーディネート、ならびにモデル村の各分野に関する調査を実施することとする。

（注一）昭和五九年四月現在、日本における比較的大規模な財団としては左記のようなものがある。括弧内は基本財産。

- 放送文化基金（一二一億円）
- 稲盛財団（一〇四・九億円）
- トヨタ財団（七〇億円）

太平洋財団の事業

太平洋財団は、前述のモデルに関する調査・研究事業のほか、次のような

事業を行う。

- 一、太平洋諸島民を対象とする職業訓練所の設立と運営。
- 二、トライネシアに関するデータ・バンクの設立と運営。
- 三、トライネシアに関する一般的な調査と研究。
- 四、太平洋諸島民への奨学金の提供。
- 五、父子関係特別プログラムの実施。

一から四については説明の必要はないと思われるので省略し、五についてだけ概略を述べてみたい。

かつては子は親の働く姿を見て育った。しかし社会の近代化とともに、まず父親の働く姿を見ないで育つ子供が増えた。またテレビの普及によって、親子がともに食卓を囲んでも会話がめっきり減っている。

さらに最近では、子供の塾通いやファミコンへの熱中から、父子の会話は一段と減少している。

家庭における父権の減少や、父子間でのコミュニケーションの過少が、子にどのような影響を与えるかという問題は専門家に委ねるとして、「父子関係特別プログラム」とは、父子が一定期間をマンガ島で過ごしつつ、予め定められたプログラムをこなし、その過程で互いに知力・体力を養い、信頼感を高め、生涯の糧となる日々をつくり出すものである。

父子関係特別プログラム

マンガ島での滞在期間は最低一週間とし、父子が次のような様々なプログラムをこなしながら生活する。

- 漁具づくりと漁撈
- 料理
- 動植物観察・動植物標本づくり
- テント張り
- カヌーの建造
- パーティーの主催
- 家具づくり
- プレハブ住宅の建設
- 薬草採取
- 動物・魚介類の養殖の研究
- 衣服の縫製
- 水泳・スキューバダイビング
- ハム・ソーセージの製造
- バター・チーズの製造
- 測量と地図の作成

以上は一組の父子がチームとなって行うだけでなく、たとえば日本人の父子とアメリカ人の父子がチームとなつて行うこともできる。

滞在期間は、日本人の場合ほとんど父子が一週間が限度であろうが、欧米人の中には四週間も六週間も滞在する人たちがいて、このような国際交流から、日本人と欧米人、あるいは欧米人とアジア人の生活様式の違いも自然にわかってきて、文化の相互理解の促進も期待される。